

1.商品等の内容	
金融商品の名称・種類	楽天 ETF-日経ダブルインバース指数連動型(1459)
組成会社(運用会社)	楽天投信投資顧問株式会社
金融商品の目的・機能	日経平均ダブルインバース・インデックスを対象指標(以下「対象指標」といいます。)とし、対象指標に連動する投資効果(基準価額の変動率が対象指標の変動率に一致することをいいます。)を目指します。
対象指標の概要	日経平均ダブルインバース・インデックスは、「当日の指数値=前日の指数値×(1-2倍×日経平均株価の前日比変動率)」の計算式を用いて原指標である日経平均株価の前日比変動率(%、小数第3位四捨五入)に-2(マイナス2)倍を乗じた変動率となるように計算された指数です。日経平均ダブルインバース(-2倍)指数の基準日は2001年12月28日であり、基準値は100,000ポイントであるため、原指標である日経平均株価の値とは異なります。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>短期間の取引による売買差益の獲得を目的とし、大きく元本割れするリスクを許容することができ、さらに、以下についてご理解いただける方に適しています。</p> <p>(1)インバース倍率に比した高リスク商品であり、投資経験が少ない投資家向けの商品ではありません。</p> <p>(2)以下の理由から長期の投資に適しません。</p> <p>①2 営業日以上保有する場合、基準価額の変動率が、対象指標の参照する原指標の変動率の-2倍とは、通常は一致しません。また、原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、マイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。</p> <p>②本商品は、先物取引を用いた運用を行うため、先物取引の次限月以降の限月への乗換え(ロールオーバー)に伴って、対象指標の変動率と基準価額の変動率との間に乖離が発生する可能性があります。</p>
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	適用はありません。

2.リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）	
損失が生じるリスクの内容 ※右記に限定されるものではありません。	株価指数先物などの市場価格の変動による影響を受けます。
	投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。
	為替相場の変動による影響を受けます。
	本商品は、対象指標が参照する原指標の -2 倍の変動率を日次(1日)で達成するように運用されるため、日次ではなく 2 営業日以上運用期間を見た場合には、本商品の基準価額の変動率は、対象指標の参照する原指標の変動率の -2 倍とは通常は一致しません。また、原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、マイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。
	本商品は、先物取引を用いた運用を行うため、先物取引の次限月以降の限月への乗換え(ロールオーバー)に伴って、対象指標の変動率と基準価額の変動率との間に

	乖離が発生する可能性があります。
	本商品の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、必ずしも 1 口あたりの純資産価値(NAV)及びインディカティブ NAV(取引時間中の ETF 保有資産の推定価値)と一致するものではありません。
〔参考〕過去 1 年間の収益率	1.8%(2022 年)※2023 年 9 月 29 日現在、目論見書参考
〔参考〕過去 5 年間の収益率	平均 △17.9%(2018 年~2022 年) 最低 △43.0%(2020 年) 最高 9.3%(2018 年) ※いずれも年率。2023 年 9 月 29 日現在、目論見書参考

※ 損失リスクの内容の詳細は上場有価証券等書面及び目論見書に記載しています。

3.費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	信託財産の純資産総額に対し年 0.385%(税抜 0.35%)以内 その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、事前に料率・上限等を表示 できません。(2023 年 12 月 15 日現在)
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。(2023 年 12 月 15 日現在)

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は上場有価証券等書面及び目論見書に記載しています。

4.換金・解約の条件(本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります)

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
この商品をお客様が売却しようとする場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。

※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
当社は、お客様への営業行為を行っていないため、営業職員が当社の利益を優先した商品の販売を行うことはありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「お客様本位の業務運営に関する方針」の「(3)利益相反の適切な管理」をご参照ください。

(https://securities.dmm.com/service_policy/)

6. 租税の概要(NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください)

税金は下表に記載の時期に適用されます。下記の税率は個人投資者の源泉徴収時の場合の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して 20.315%
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益(譲渡所得)に対して 20.315%

NISA	×	iDeCo	×
------	---	-------	---

※NISA、iDeCo の対象となるかは投資信託協会が公表する最新の対象商品リストをご確認ください。

(https://www.toushin.or.jp/static/NISA_growth_productsList/)

7. その他参考情報(契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください)

・ 当社(株式会社 DMM.com 証券)が作成した「上場有価証券等取引の契約締結前交付書面」 ※PDF 形式で掲載しています。

(URL)<https://kabu.dmm.com/regulation/>



・ 組成会社が作成した「目論見書」 ※PDF 形式で掲載しています。

(URL)<https://www.rakuten-toushin.co.jp/fund/nav/225bear/>

